

平成 2 8 年度

瑞穂町下水道事業特別会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 29 号

平成 28 年度瑞穂町下水道事業特別会計予算

平成 28 年度瑞穂町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,055,392 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 28 年 3 月 2 日提出

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 24,072
	1 負担金	24,072
2 使用料及び手数料		462,272
	1 使用料	462,065
	2 手数料	207
3 国庫支出金		60,000
	1 国庫補助金	60,000
4 都支出金		3,360
	1 都補助金	3,360
5 繰入金		346,000
	1 一般会計繰入金	346,000
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		788
	1 町預金利子	1
	2 雑入	787
8 町債		148,900
	1 町債	148,900
歳 入	合 計	1,055,392

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 472,810
	1 総務管理費	472,810
2 事業費		344,419
	1 下水道事業費	344,419
3 公債費		237,024
	1 公債費	237,024
4 予備費		1,139
	1 予備費	1,139
歳 出	合 計	1,055,392

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	平成28年度から 平成31年度まで	金融機関がこの融資により回収不能とな った元利償還金
公営企業会計導入支援 業務委託	平成28年度から 平成31年度まで	25,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	千円 125,100	証書借入 又は 証券発行	4.0 % 以内	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道事業債	23,800			
合 計	148,900			

平成 2 8 年度

瑞穂町下水道事業特別会計

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	24,072	660	23,412
2 使用料及び手数料	462,272	468,749	△6,477
3 国庫支出金	60,000	73,150	△13,150
4 都支出金	3,360	3,657	△297
5 繰入金	346,000	337,000	9,000
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	788	974	△186
8 町債	148,900	113,400	35,500
歳 入 合 計	1,055,392	1,007,590	47,802

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	472,810	402,064	70,746			417,321	55,489
2 事業費	344,419	356,134	△11,715	63,360	148,900	24,857	107,302
3 公債費	237,024	248,130	△11,106			44,951	192,073
4 予備費	1,139	1,262	△123				1,139
歳出合計	1,055,392	1,007,590	47,802	63,360	148,900	487,129	356,003

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	千円 24,072	千円 660	千円 23,412
計	24,072	660	23,412

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 462,065	千円 468,622	千円 △6,557
計	462,065	468,622	△6,557

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 207	千円 127	千円 80
計	207	127	80

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	千円 60,000	千円 73,150	千円 △13,150
計	60,000	73,150	△13,150

(款) 4 都支出金

(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費都補助金	千円 3,360	千円 3,657	千円 △297
計	3,360	3,657	△297

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 23,637	01 現年度分	千円 23,637
2 滞納繰越分	435	01 滞納繰越分	435

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 455,027	01 現年度分	千円 455,027
2 滞納繰越分	7,038	01 滞納繰越分	7,038

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 許可申請手数料	千円 206	01 指定工事店の指定許可申請手数料 02 責任技術者の登録許可申請手数料	千円 205 1
2 証明手数料	1	01 受益者負担金納入証明手数料	1

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業 費補助金	千円 60,000	01 公共下水道事業費補助金	千円 60,000

(款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業 費補助金	千円 3,360	01 公共下水道事業費補助金	千円 3,360

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	346,000	337,000	9,000
計	346,000	337,000	9,000

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	787	973	△186
計	787	973	△186

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 土木債	148,900	113,400	35,500
計	148,900	113,400	35,500

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 346,000	01 一般会計繰入金	千円 346,000

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	01 前年度繰越金	千円 10,000

(款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子

節		説	明
区 分	金 額		
1 町預金利子	千円 1	01 預金利子	千円 1

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 787	01 流域下水道横田基地分見舞金 02 消費税還付金 03 消費税還付加算金	千円 785 1 1

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 125,100	01 公共下水道事業債	千円 125,100
2 流域下水道事業債	23,800	01 流域下水道事業債	23,800

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 127,810	千円 102,621	千円 25,189	千円	千円	千円 91,452	千円 36,358

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	19,668	03 一般職員給 5人	19,668
3 職員手当等	16,602	01 扶養手当	1,242
		03 地域手当	2,091
		04 超過勤務手当	720
		05 通勤手当	170
		07 特殊勤務手当	22
		08 期末・勤勉手当	8,468
		10 児童手当	840
		11 職員退職手当組合負担金	3,049
4 共済費	6,386	01 職員共済組合負担金	5,791
		02 職員共済組合追加費用	535
		03 職員共済組合既裁定年金費用	2
		04 職員共済組合特定健康診査負担金	2
		05 公務災害補償基金負担金	56
8 報償費	1,896	01 受益者負担金納期前納付報奨金	1,896
9 旅費	157	01 職員普通旅費	135
		03 職員研修旅費	22
11 需用費	378	01 消耗品費	135
		02 燃料費	65
		04 印刷製本費	29
		06 修繕料	108
		09 作業服等	41
12 役務費	175	01 通信運搬費	77
		02 自動車車検料	47
		03 自動車保険料	47
		07 口座振替手数料等	4
13 委託料	65,057	11 受益者負担金賦課業務委託料	9,958
		12 下水道使用料徴収事務委託料	40,099
		13 公営企業会計導入支援業務委託料	15,000
19 負担金、補助及び交付金	221	01 日本下水道協会負担金	118
		02 関東地方下水道協会負担金	8
		03 多摩川上流域下水道事業対策協議会負担金	5
		04 水洗便所改造資金融資利子補給金	5
		05 職員実務研修会負担金	15
		06 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		07 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		08 東京都総合治水対策協議会負担金	20
		09 不老川流域対策推進協議会負担金	10
23 償還金、利子及び割引料	50	01 受益者負担金等過誤納還付金及び還付加算金	50
27 公課費	17,220	01 消費税	17,213
		02 自動車重量税	7

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 維持管理費	千円 345,000	千円 299,443	千円 45,557	千円	千円	千円 325,869	千円 19,131
計	472,810	402,064	70,746			417,321	55,489

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	千円 316,699	千円 322,977	千円 △6,278	千円 63,360	千円 125,100	千円 24,072	千円 104,167

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 25,631	01 消耗品費	千円 131
		02 燃料費	52
		05 光熱水費	11,741
		06 修繕料	6,436
		10 硫化水素抑制剤費	7,271
12 役務費	164	01 通信運搬費	103
		05 建物火災保険料	61
13 委託料	124,356	01 自家用電気工作物保安管理業務委託料	326
		03 消防用設備等保守点検委託料	71
		11 維持管理委託料	7,539
		12 下水道台帳補正業務委託料	5,445
		13 場内管理委託料	818
		14 産業廃棄物処理委託料	6,318
		15 汚泥等収集運搬委託料	6,327
		16 公共下水道維持管理業務委託料	97,512
14 使用料及び賃借料	226	01 J R用地使用料	38
		02 下水道施設用地使用料	62
		03 遠方監視システム支援装置使用料	117
		04 建設副産物情報交換システム使用料	9
15 工事請負費	34,822	50 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事	34,800
		51 井戸水メーター設置工事	22
16 原材料費	133	01 人孔鉄蓋等	133
19 負担金、補助及び交付金	159,668	01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金	158,080
		02 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	64
		03 下水道事業事務の委託規約に基づく維持管理経費負担金	32
		04 水質検査負担金	1,473
		05 酸欠技能講習会負担金	19

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 109	01 職員普通旅費	千円 109
11 需用費	203	01 消耗品費	203
13 委託料	265,451	11 都道掘削復旧工事監督委託料	300
		12 下水道積算システムプログラム作成委託料	1,404
		13 公共下水道事業委託料	236,336
		50 管渠布設工事実施設計委託料	10,131
		51 雨水管渠等基本設計委託料	17,280

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 流域下水道事業費	27,720	33,157	△5,437		23,800	785	3,135
計	344,419	356,134	△11,715	63,360	148,900	24,857	107,302

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	176,658	181,181	△4,523			35,473	141,185
2 利子	60,366	66,949	△6,583			9,478	50,888
計	237,024	248,130	△11,106			44,951	192,073

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,139	1,262	△123				1,139
計	1,139	1,262	△123				1,139

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 643	01 下水道積算システム機器借上料	千円 643
15 工事請負費	47,843	50 公共下水道管渠布設工事	47,843
19 負担金、補助及び交付金	2,450	01 水道移設工事負担金	2,000
		02 架空線移設工事負担金	450
19 負担金、補助及び交付金	27,720	01 多摩川上流流域下水道建設負担金	27,720

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 176,658	01 公共下水道事業債元金償還金	千円 156,337
		02 流域下水道事業債元金償還金	20,321
23 償還金、利子及び割引料	60,366	01 公共下水道事業債利子償還金	52,816
		02 流域下水道事業債利子償還金	7,550

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	5		19,668	16,602	36,270	6,386	42,656	
前 年 度	5		20,340	17,008	37,348	6,735	44,083	
比 較			△ 672	△ 406	△ 1,078	△ 349	△ 1,427	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	管理職 手 当	地 域 当	超 過 勤 手	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 手	期 末 ・ 勉 勤 手	児 童 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	1,242		2,091	720	170		22	8,468	840	3,049
	前 年 度	1,182		2,153	732	170		22	8,576	1,020	3,153
比 較	60		△ 62	△ 12				△ 108	△ 180	△ 104	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	給与改定の状況
		給与改定に伴う減分 △ 308	給与改定に伴う減 △ 308	改定率 △1.60% 実施時期 27.4.1 実施時期 28.1.1
	△ 672	普通昇給に伴う増分 338	普通昇給に伴う増 338	平均昇給率 1.75% 昇給期 4月 職員数 5人
		その他の減分 △ 702	職員構成の変動等に伴う減 △ 702	
職員手当	△ 406	給与改定に伴う減分 △ 170	給与改定に伴う減 △ 170	地域手当、期末・勤勉手当
		その他の増減分 △ 236	職員構成の変動等に伴う増減 △ 236	扶養手当、超過勤務手当、 児童手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成28年1月1日	平均給料月額	322,140 円
	平均給与月額	379,944 円
	平均年齢	41 歳 5 月
現 在	平均給料月額	334,800 円
	平均給与月額	394,393 円
	平均年齢	43 歳 6 月

イ 初任給 (平成28年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	142,700 円	142,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 181,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成28年1月1日		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0
平成27年1月1日		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
計	5	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

(平成28年1月1日現在)

区 分	内 容
一 般 行 政 職	5 級 部長又はこれに相当する職務
	4 級 課長又はこれに相当する職務
	3 級 係長又はこれに相当する職務
	2 級 主任又はこれに相当する職務
	1 級 2級以上に属さない職員の職務

参考 (級別の標準的な職務内容)

(平成27年1月1日現在)

区 分	内 容
一 般 行 政 職	6 級 部長又はこれに相当する職務
	5 級 課長又はこれに相当する職務
	4 級 課長補佐又はこれに相当する職務
	3 級 係長又はこれに相当する職務
	2 級 主任又はこれに相当する職務
	1 級 2級以上に属さない職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
本 年 度	2.00 月分	2.05 月分	0.25 月分	4.30 月分	有	
前 年 度	1.95 月分	2.00 月分	0.35 月分	4.30 月分	有	
国の制度	2.025 月分	2.175 月分		4.20 月分	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成28年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.50 月分	31.50 月分	45.00 月分	45.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成28年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	5人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0~0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11%	0.11%
支給対象職員の比率	80.0%	80.0%
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成28年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 都 支 出 金	地方債	その他	
1 瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			平成28年度 から 平成31年度 まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
2 公営企業会計導入 支援業務委託	25,000			平成28年度 から 平成31年度 まで	25,000				25,000

地方債の前々年度末における現在高及び前年度末並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1) 土木	千円 2,435,801	千円 2,365,121	千円 148,900	千円 176,658	千円 2,337,363